

できること、やりたいこと、広がる。

やまぐち
デジタル
改革

YAMAGUCHI
DIGITAL
REVOLUTION

令和7年度第2回 山口県デジタル推進本部会議 やまぐちデジタル改革基本方針に 基づく取組の進行管理について

令和8年（2026年）2月 山口県デジタル推進局

- 1 「推進体制」とその活動状況
- 2 「施策の3つの柱」の取組状況及び成果
- 3 デジタル実装事業の重点実施

1

「推進体制」とその活動状況

CIO(最高情報責任者)である知事に対して、専門的知見から提案や助言等を行うCIO補佐官の3名と、県政の幅広い分野をテーマとしてCIOミーティング等を開催し、改革推進に向けた意見交換を実施

CIO補佐官

補佐官からの意見を踏まえた取組状況等



関 治之氏
せき はるゆき

(一社)コード・フォー・ジャパン

■官民データ利活用のさらなる促進について

- 官民データ利活用イベントの活性化に向け、関補佐官を招き、地域データを活用した魅力発信・アーカイブ化するワークショップを開催
- データのオープン化の推進と2次利用を含めた利用促進を展開

データドリブンの
推進、事例創出等

■「やまぐちデジタル改革」の更なる推進に向けて

- 「やまぐちデジタル改革基本方針」の改訂に向けたディスカッションの実施



砂金 信一郎氏
いさご しんいちろう

(株)Gen-AX

■生成AIの利活用促進について

- AI自身が自律的に学習・支援を強化するAIエージェントや、マルチモーダルのあるフィジカルAIなど、先進的な技術を適活用した課題解決モデルの構築に向け、Y-BASEの専門性を発揮した支援を強化

R8 予算拡充
(Y-BASE支援)

■「やまぐちデジタル改革」の更なる推進に向けて

- 「やまぐちデジタル改革基本方針」の改訂に向けたディスカッションの実施



大山 訓弘氏
おおやま くにひろ

日本マイクロソフト(株)

(※R7.10.1就任)

■県立学校における生成AIを活用した教職員の働き方改革について

- 学校での組織的な取組の中核となる人材の育成に向けた専門研修や、裾野拡大に向けたワークショップ型の研修等の充実

生成AI活用に関する
研修内容の充実等

■「やまぐちデジタル改革」の更なる推進に向けて

- 「やまぐちデジタル改革基本方針」の改訂に向けたディスカッションの実施

山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

- ▶ 県及び全市町で構成する「山口県デジタル・ガバメント構築連携会議」において、国の動向や課題等を市町と共有し、各取組の対応を検討

主な内容

○情報システムの標準化・共通化

国の動向や各市町の進捗状況等の共有を行い、標準準拠システムへの円滑な移行作業を推進

○情報通信インフラの整備等

県内における光ファイバや5Gの整備状況や、ブロードバンドサービスに関するユニバーサル制度支援区域の指定状況を説明

○デジタル関連の県の取組状況等

「デジタル・ガバメント構築支援強化事業」の状況や「やまぐちワークスタイルシフト」、県の生成AIの利活用状況等を共有

○意見交換

生成AIについて、市町の導入状況や活用状況を共有し、利活用に向け、意見交換を実施

デジタル・ガバメント構築支援

デジタル・ガバメント相談支援

- ▶ デジタル・ガバメント専用窓口において、専門的な相談対応を行うとともに、各市町のニーズに応じてセミナー等を開催

○相談件数 93回（R8.1月末現在）

フロントヤード関連：16件
生成AI利活用等：31件 等

○勉強会・セミナー開催

オープンデータ整備・公開に関する個別説明会実施（R7.8月）



デジタル・ガバメント実装支援

- ▶ 各市町で住民の利便性の向上と業務の効率化に繋がるデジタル実装を伴走支援

○データ利活用施策の推進（R8.1月末現在）

自治体標準オープンデータセットについて、19市町で計501件/589件整備済

○書かない窓口導入支援

仕様検討、ベンダマッチング



やまぐち行政DX専門人材シェアリング

➤ 各市町における具体的な行政DXに向けた取組の加速化に向け、ニーズに応じ、個別業務ごとに専門的な知見を有するデジタル人材を、県が「人材プール」として確保し、希望する市町とシェアリングすることにより、市町の取組を支援

支援分野	対象市町	専門人材による支援	成果
①自治体システム(標準化等)支援	宇部市、上関町、平生町	移行スケジュール・運用経費精査 システム移行助言等	新システムへの移行に向けた準備の円滑な進捗、運用経費最適化に向けた検討の進展
②デジタル人材育成支援	萩市、岩国市、周南市	デジタル人材像整理、調査分析・ワーキング支援等	各自治体におけるデジタル人材育成計画(方針)策定の進捗
	和木町	勉強会・ワークショップの開催等	職員のデジタルリテラシーの向上、町に必要なデジタル人材像の可視化
③フロントヤード改革推進支援	美祢市	先進事例情報提供、ロードマップ作製 調査分析、ベンダマッチング等	フロントヤードの将来像等の可視化、次期DX推進計画策定の進捗
③フロントヤード改革推進支援／④伴走型BPR支援	下松市、柳井市	窓口体験調査実施支援、調査結果分析 ベンダマッチング等	書かない窓口導入に向けた体制の整備
④伴走型BPR支援	周防大島町、上関町	業務量調査、業務可視化、課題抽出、 改善方針提示等	ペーパレス化や文書管理の方法等、各自治体で課題となっている業務の見直しの進展

各市町への支援事例

デジタル人材育成支援(デジタル化WS)



伴走型BPR支援(BPR分析手法説明会)



・会議での情報共有やデジタル・ガバメント専門窓口による支援に加え、専門デジタル人材による支援により、市町のニーズや実情に応じたデジタル化が進捗

・引き続き、市町の実情に応じたきめ細かな支援を展開し、県と市町が連携した全県的なDX推進体制の構築を推進

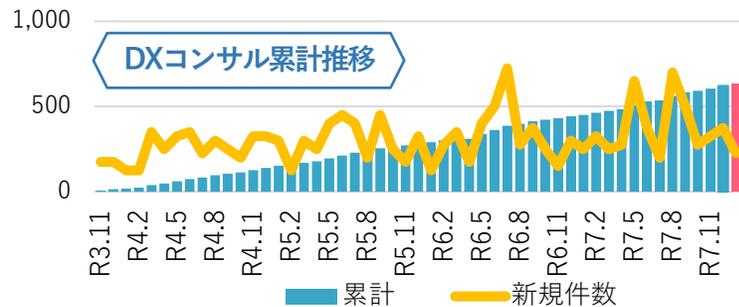


やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」の活動状況

やまぐちDX推進拠点



利用者満足度 (R8.1月末)



課題解決数 (R4-R7累計)



- 開所以降、1万人を超える利用があり、利用者満足度はほぼ100%
- DXコンサルはこれまでに630件あり、うち現在までに課題解決518件
- やまぐち産業振興財団や商工会議所等の **関係支援機関との連携強化** や、新たな取組(生成AIの活用推進)などにより、**コンサル件数は堅調に推移**
- Y-Cloudの貸出用の生成AIサービス (プロンプトの入力をサポートするテンプレート機能等を備えたChatGPTアカウント) に **ワークフロー機能を追加** するとともに、**新たに配置した高度専門人材によるDXコンサル** を通じて、**生成AIの業務への導入を支援**

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
コンサル件数 (対前年度比)	38 (—)	131 (143.6%)	146 (111.5%)	159 (108.9%)	156 (117.7%)	630
課題解決件数 (対前年度比)	6 (—)	100 (701.3%)	154 (154.0%)	148 (96.1%)	110 (89.2%)	518



- 「やまぐち未来維新プラン」に掲げる **目標数(課題解決500件)を達成し、さらなる課題解決に向けて取組を継続中**
- 利用者のニーズに対応できるように、ソリューション強化を図るとともに、手厚い伴走支援を通じて、県内における **先進的な事例創出と横展開を推進**

多様な主体がニーズに応じた組み合わせによって連携・協働した取組を行う、自由で開かれた活動組織「**デジテック for YAMAGUCHI**」(令和3年6月発足)のシビックテック的活動などの展開を促進

会員数	1,459(個人1,195、法人264) R8.1月末現在
目指す姿	会員同士の交流・共創を通じた持続可能な課題解決コミュニティ
活動目標	共に考え、挑戦し、克服する

交流活動

◆定期的な勉強会を開催

- ▶ 双方向のフランクな勉強会「**デジテックフライデー**」を中心に、会員同士の交流を推進
- ▶ 地域課題解決のアイデアを創出するなど、一部は共創プロジェクトとして実施



《開催実績》 R6.6月～R8.1月末
33回実施、延524人が参加

共創活動

◆デジタル技術を活用した課題解決

✓子ども食堂運営効率化プロジェクト

Googleフォーム等を活用し、申込や食材分配事務の自動化に加え、リアルタイムに情報共有できる仕組みを構築



✓周南市三作神楽永久伝承プロジェクト

国指定重要無形民俗文化財を伝承するため、デジタルアーカイブ化と担い手確保などに資するサイトを開発・実装



- 定期的な勉強会等を通じた**学習機会・地域課題接触機会の拡大**により、会員の共創活動への参加が活性化し、今年度新たに**4件のプロジェクトを創出、50名の会員等が参画**(R6年度: 1件、3名)
- プロジェクトを通じて、課題ホルダー側(デジタル技術に馴染みのなかった層)にも「デジタルが課題解決に役立つ」という実感が広がり、**自律的に取組を継続できる体制の構築を目指し活動を進行中**
- こうした取組は**他地域・他分野にも応用が可能**であり、今後、**県内への横展開を目指す**

2

「施策の3つの柱」の取組状況及び成果

やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を核とした全県的なDXの推進

《全県的なDX推進のイメージ》

ノウハウ・事例の蓄積・発信

Y-BASE



ノウハウ・事例を連携・共有

県内支援機関等との連携



全県的DXの実現へ

相談例

デジタル技術導入
による業務効率化

ソリューション仲介

相談内容

新事業開始に伴い、活用できるデジタル手法や最適なサービスを知りたい

支援内容

新事業の業務フローを整理し、課題に適合したソリューションを紹介・マッチング

技術選定・
技術実装

技術実証支援

相談内容

自社新サービス構築にあたり、クラウド技術と環境面でサポート・助言してほしい

支援内容

クラウド上で試験環境を構築・提供し、関係事業者と連携して技術支援を実施

データ可視化
データ分析

ダッシュボード作成

相談内容

既存システムで収集・蓄積されたデータの効果的な活用方法が分からない

支援内容

利用者が自らエリアや条件を指定してデータを表示できるダッシュボードを作成

マーケティング
顧客対応

人流データ分析

相談内容

まちなかの人流調査にあたり、データ取得方法やデータ活用方法等を知りたい

支援内容

目的を整理したうえで、複数の手法でのデータ収集、分析・利活用をサポート

情報収集
教育・その他

ローコード開発

相談内容

顧客管理をシステム化したいが、自社仕様が複雑で市販ソフトでは対応が難しい

支援内容

業務フロー整理支援及びローコードツールでのアプリ作成を支援

様々な業種・業態からのDXに関連する幅広い分野の相談対応により蓄積したコンサル事例や課題解決ノウハウを類型化・整理し、関連する支援機関等と連携・ノウハウ等を共有することで、地域における面的なDXの推進を加速させる

各分野・各地域におけるデジタル実装の本格展開

- ▶ 令和7年度は、「山口県デジタル実装推進基金」を活用し、継続14事業に新たな事業を加え、32事業でデジタル実装を推進

基金活用事業の進捗状況等

P. 33～を参照

- ▶ デジタル実装のモデルを創出する「やまぐちデジタル実装推進事業」に取り組み、これまで4件の実装事例を創出するとともに、令和7年度は、XR技術を活用した救急隊向けの教育機材開発に取り組むなど、新たに2事業を採択して実施

やまぐちデジタル実装推進事業

P. 30、31参照

- ▶ 各分野、各地域のデジタル実装の取組拡大を図るため、全国で実績を有する企業と県内自治体との交流を促進し、実装に向けた取組を創出する「オンライン交流フェア」を開催

令和7年度事例

夜間当直時におけるオンライン診療体制の構築



XR技術を活用した救急医療シミュレータ開発





シビックテックチャレンジ
YAMAGUCHI

シビックテックの推進

- ▶ スタートアップ企業等と協働して地域・行政課題を解決する「シビックテックチャレンジ YAMAGUCHI」に、4年間で31件に取り組み、うち**19件が実装**
- ▶ 令和7年度は、8件の課題解決に向けた取組を実施

令和7年度の主な事例

データに基づいた樋門管理体制の構築

(平生町)

- ▶ 樋門の開閉判断は職員の経験と現地での目視確認に依存
- ▶ 判断ミス等による浸水リスクや、荒天時・休日夜間における職員負担が大きい



潮位や降雨情報をリアルタイムで取得し予測モデルを構築

- ▶ 現地の情報をリアルタイムに把握でき、職員の負担軽減及び迅速な対応に繋がる
- ▶ 樋門開閉の適切な判断、正確な業務実施が可能になり、防災力の向上を実現



県内企業の魅力を伝えるデジタル手法を実証

(山口県立大学)

- ▶ 学生の県内企業に対する認知度が低く、就職活動前に県外へ目が向きがち
- ▶ 学生と地元企業の接点を創出し、県内就職への関心を高めることが必要



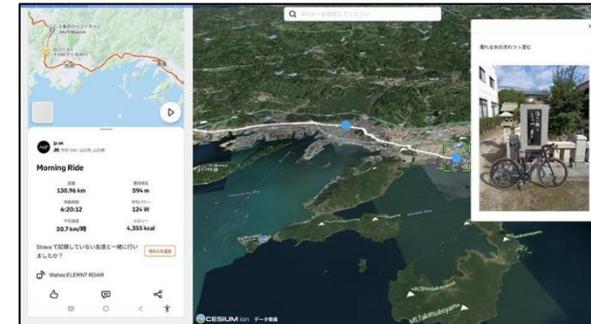
スマホで県内企業の紹介AR動画を視聴できるコンテンツを提供

- ▶ 学生が大学生活の中で、県内企業の情報に自然と触れることができる
- ▶ 学生が県内就職を身近な選択肢の一つとして考えるようになり、県内定着が促進される



データドリブンの推進

- ▶ データを活用した課題解決やデータの地産地消の推進に向け、データ分析研修や**デジタルアーカイブ制作イベントを開催**
- ▶ 研修等では、ダッシュボードの作成・分析に取り組み、データ可視化手法の習得や組織内での講師・リーダーの育成が徐々に進んでいる
- ▶ イベントでは、地理空間・位置情報の可視化と、地域ストーリーのアーカイブ化に取り組み、実際に公開する作品を制作



取組成果
今後の展望

- データを活用した課題解決やデータの地産地消を推進に向け、オープンデータの活用や官民によるデータ利活用に向けたワークショップを開催し、多数のダッシュボードやアーカイブ等を作成
- イベントを通じて「データが地域にどう役立つか」を体感できる機会を提供することにより、**ユースケースを創出**するとともに、**県民がその価値を共有して自ら活用する力の育成**を図る

スタートアップとの共創促進

- ▶ 優れた技術や実績を有するスタートアップ企業等と、市町や庁内各課の担当者が参加して、交流を促進する「オンライン交流フェア」を開催
- ▶ 「シビックテックチャレンジYAMAGUCHI」では、令和3～7年度の5年間で、39課題に対して、延べ219企業からの提案応募があり、協働による実証実験を実施

シビックテックチャレンジ
YAMAGUCHI

P.10を参照

取組成果
今後の展望

各地域が有する課題の解決に向けて、**優れたデジタル技術を有するスタートアップとの連携を促進**し、全県的なデジタル実装を加速化

DXに関する啓発、技術導入・DX推進に対する支援、最先端技術等の動向把握及び利活用促進

- ▶ 複雑な業務の効率化に向け、Y-BASEによる生成AIの提供機能を拡充・強化するとともに専門家による伴走支援を実施
- ▶ 県内企業と最先端スタートアップのマッチングイベントやPoC（概念実証）を通じて、課題解決の先端事例を創出

Point 1

生成AI提供機能の拡充・強化

- ワークフロー機能の導入により、**複雑な業務フローに生成AIを適用**した事例を新たに創出
- 画像生成AIを活用したプロモーション支援など、**最新サービスを随時取り入れた事例**を複数創出

Point 2

生成AI専門人材伴走支援体制整備

- 専門家が伴走することで、表層的な操作支援にとどまらず、**業務フロー全体への生成AI導入を支援**
- 製造業、宿泊・飲食サービス業、金融業、卸売・小売業など、**多様な業界に対する伴走支援を実施**

Point 3

実証の実施 先進事例創出

- 7月に開催した生成AIフォーラムには**250名を超える方が来場**し、**79件の個別対話会を実施**
- 後継者不足の解決等に向けて、**職人技の暗黙知をAIエージェントにより形式知化**する実証を実施

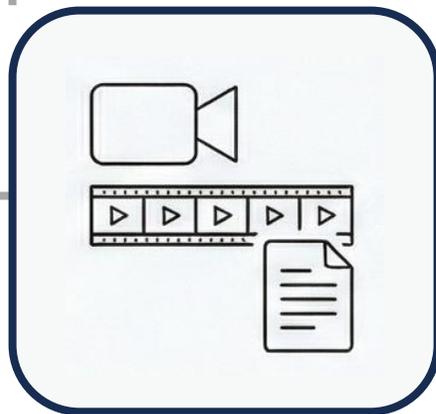
県内事業者の 業務効率化と 生産性の向上



- ・ 専門家による伴走支援を通じて、生成AI適用事例を創出し、企業等の課題解決を推進
- ・ 引き続き、**県内事業者の業務効率化や生産性向上に向けた支援を継続**しつつ、これまで解決が困難であった課題に対しても、先端技術を活用することで、**課題解決の一層の加速を図る**

「AIエージェントによる暗黙知（経験や勘）の形式知化」を具現化する先進事例を創出

AIエージェントによる形式知化の4ステップ



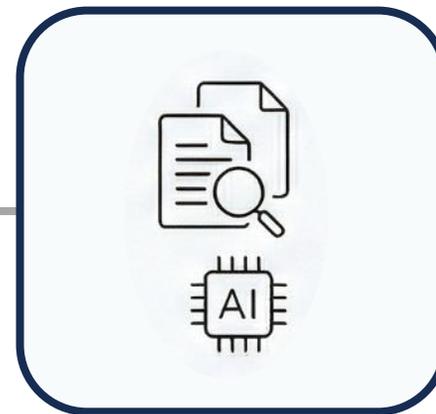
1. 観察と草案作成

熟練者の作業動画から、生成AIが手順書の草案を自動で生成する。



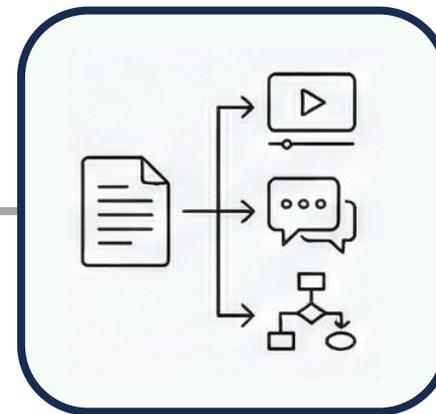
2. AIによるヒアリング

AIが暗黙知を引き出すため、不明点を人間に「逆質問」する。



3. セルフリファイン

人間の回答を反映後、別のAIが内容を再チェックし、改善点を提案する。



4. データの二次活用

作成した手順書は、研修動画やチャットボット、業務フロー改善に展開可能。



課題

熟練者の「暗黙知」への依存

熟練者のノウハウが継承されず、熟練者依存から脱却できない



対策

AIによるマニュアル作成自動化

「探す・聞く・迷う」時間を削減し、品質と安全性を向上させる

やまぐちDX推進拠点

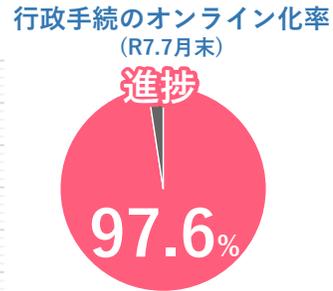
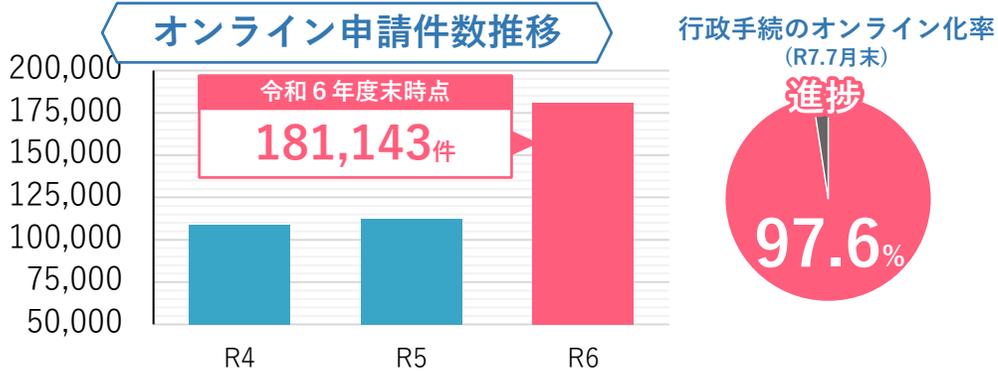


専門家が課題を整理しプロジェクトを推進



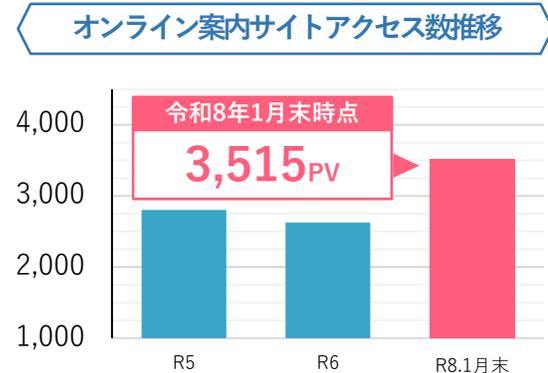
今回の取組をはじめ、生成AIや各種DXに関する様々な取組内容をY-BASEホームページ上で公開
<https://digitech-ymg.org/y-base/our-projects>

行政手続のオンライン化



- 県独自手続について**令和4年度にすべてオンライン化完了** (オンライン化が困難なものを除く)
- 利用者目線に立った**オンライン申請環境の改善を実施** (マイナンバーカードによる本人確認、キャッシュレス収納拡大等)
- **オンライン申請件数は着実に増加** (令和6年度: 181,143件)

行政手続のワンストップ化・ワンスオンリー化



- オンライン手続のワンストップ窓口である「**やまぐちオンライン手続総合案内サイト**」において、欲しい情報に素早くアクセスすることが可能
- 掲載**オンライン手続を充実**させた結果、**令和7年4月から令和8年1月末までの期間において、月平均3,515件のアクセス (PV) を記録**



- オンライン手続の周知や利用環境の改善を進めてきたことによって、**申請手続きが簡単・便利になり、オンライン申請件数が増加**
- 引き続き、関連する行政手続を1箇所ですべて完了させる**ワンストップ化の推進**や、書類の提出を一度で済ませる**ワンスオンリー化を検討し、行政サービスの利便性の向上を図る**

アナログ規制※の点検・見直し

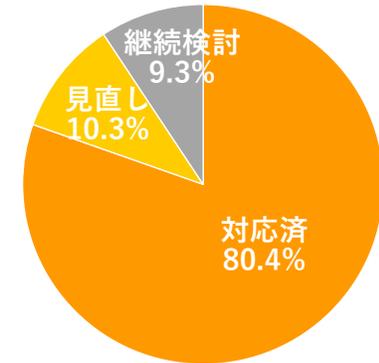
※ アナログ規制：目視・実地監査規制や定期検査・点検規制、書面掲示・対面講習規制など、デジタル化を阻害するアナログ的な手法を前提とした規制

- ▶ 594規制をアナログ規制の点検対象に見直しの方向性を検討し、**377規定を見直しが必要な規制として整理**（国改正対象外や改正不可な規制を除く）
- ▶ **関連する規定の改正や運用上の見直しなど、必要な対応を実施し、80%が完了**



- 継続検討分について、**アナログ規制見直しに向けた必要な対応を着実に実施**
- 見直しによる住民・事業者等の利便性向上を着実に推進

見直し必要なアナログ規制



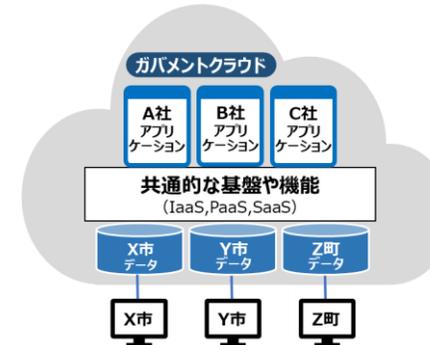
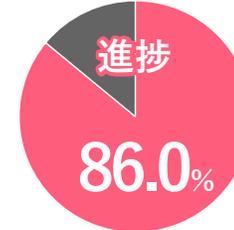
情報システムの共通化・共同化

- ▶ 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づき、**国と地方が協力して、共通システムを幅広い自治体が利用する仕組みを構築**
- ▶ 自治体標準化対象20業務について、**ガバメントクラウド等を活用した標準準拠システムの円滑な移行の完了※及び運用経費の最適化に向けて、市町と連携した取組を実施**

※特定移行支援システムを除く

共通化
標準化

市町20業務完了率 (R8.1月末)



- 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づき、今後も**システムの共同利用や共同調達**の取組を推進
- **令和7年度末までに多くの業務で標準準拠システムへの移行が完了見込み**。引き続き、残ったシステムの移行を進めるとともに、クラウド活用による**システム最適化を図るため、国、市町と連携した取組を推進**

オープンデータの推進

データアクセス数
(R8.1月末累計)

25.3万PV

データDL数
(R8.1月末累計)

46,155件

- ▶ 県内での熊出没情報 (YPくまっぷ) や不審者情報など、県民にとって視覚的に分かりやすい地図データの公開により、オープンデータカタログサイトのアクセス数が増加
※YPくまっぷのマップアクセス件数は、公開してから約35万件
- ▶ 自治体において整備することが標準とされるデータセット (自治体標準オープンデータセット) のオープン化や利活用事例の創出などを、市町と協働して推進



熊の出没情報 (YPくまっぷ)

取組成果
今後の展望

- ダッシュボード等を活用してデータをわかりやすく可視化し、サイト利用者の間口の拡大及び利活用の推進を図る
- 標準とされるデータセット589件のオープン化整備に向けて、市町との協働を推進 ⇒ 501件/589件整備済(R8.1月末時点)



保育園マップ

情報セキュリティの徹底

- ▶ サイバー攻撃等の増加や、クラウドサービスの利用、外部委託先における情報管理等へ適切に対応するため、「山口県情報セキュリティポリシー」を適時アップデート (直近ではR7.4月に改正)
- ▶ インターネットからの脅威に対応するため、市町と共同して運用する山口県情報セキュリティクラウドにより、高度なセキュリティ対策を実施

取組成果
今後の展望

情報セキュリティ対策を一層徹底し、行政サービスの安定的運用を図る



AIの活用

- 現行生成AIの活用状況や今後のニーズ等について職員アンケートを実施（職員1,829名から回答）
- 庁内ニーズを踏まえてRAG機能等に優れた新たな生成AIの検証を実施、その有用性が確認できたことから庁内で一部導入
- 一方、従来型の生成AIでは利用できない個人情報等を扱う業務について、高度なセキュリティ性が確保された「tsuzumi」（R7年10月からは「tsuzumi2」）による実証を実施



[生成AI活用事例]

○アンケート調査の意見集計・分析 ○法令・マニュアルの検索 ○議事録要約 等

- ①幅広い職員が生成AIを活用できる能力を身に付け、②安心・安全な環境において、③業務に生成AIを最大限活用し、更なる効率化・高度化を目指す

生成AIの活用による
更なる生産性向上

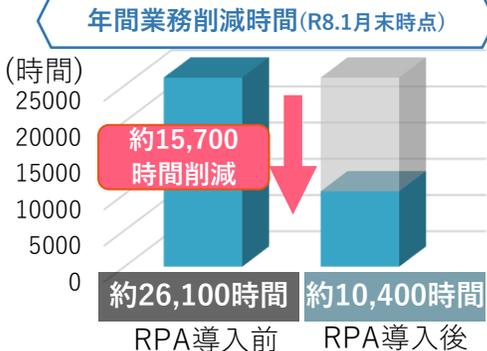


取組成果・
今後の展望

RPA等の活用

※ RPA(Robotic Process Automation)：定型的な業務を自動化し、業務を効率化するデジタルツール

- 庁内の約174業務(会計・庶務や許可・届出など)を自動化し、年間15,700時間業務時間を削減(R8.1月末)
 - ・ 預貯金調査情報税務システム取込業務 ⇒ 約2,600時間削減
 - ・ 旅費支払事務資料作成業務 ⇒ 約 200時間削減
- 新規RPAの導入・・・23業務（R8.1月末）
- RPA・AI-OCR、AI議事録作成支援システムの市町との共同利用



取組成果・
今後の展望

- ・ RPA等の導入・活用拡大による業務効率化によって、行政サービス向上に注力できる環境を実現
- ・ RPA等の活用継続して取り組み、さらなる業務効率化と県民サービス向上を図る

デジタルワークスタイルの推進

- ▶ 業務アプリ作成ソフト **kintone** を導入し、**41業務で8,243時間削減**を実現 (R7.1月～R8.1月)

【導入事例】

- 研修受講報告業務
→ **約800時間削減**
- 在宅勤務申請業務
→ **約500時間削減** 等



- ▶ 県有施設窓口（12施設16窓口）での**キャッシュレス決済導入** (R8.1月末時点)



- ▶ **庁内DX推進チーム(デジタル推進局)**によるDX化相談への対応
相談受付68件、対応完了49件 (R8.1月末時点)

【相談事例】 健康経営企業認定制度業務へのkintoneアプリ導入等

- ▶ フリーアドレス等のデジタルオフィス環境の整備



- ▶ **補助金業務の効率化に向けた取組**

- ・ 補助金情報を集約した「**YAMAGUCHI補助金カンタン検索**」サイトの県HPへの公開

【アクセス件数】

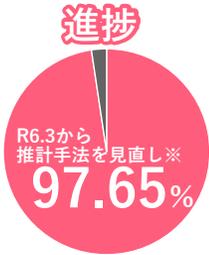
26,898件
(R7.5月～R8.1月末)



- ・ 補助金業務を一元的に管理できる「**補助金管理簿**」アプリを**開発**するとともに、「**デジタルツール活用手引書**」を作成

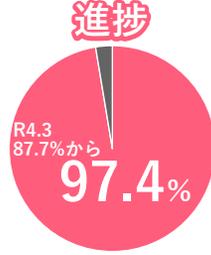
情報通信インフラ整備の加速

光ファイバ世帯カバー率
(国調査 R6.3月末)



※国の推計手法見直しにより、従来の調査数値との比較ができない

5G人口カバー率
(国調査 R7.3月末)



- 光ファイバ世帯カバー率は97.65%（R6.3月末時点）、都道府県別では、全国20位となっている
- 5Gの人口カバー率は97.4%（R7.3月末時点）となり、都道府県別では、全国26位となっている
- 2026年1月から、ブロードバンドユニバーサルサービス制度の運用開始

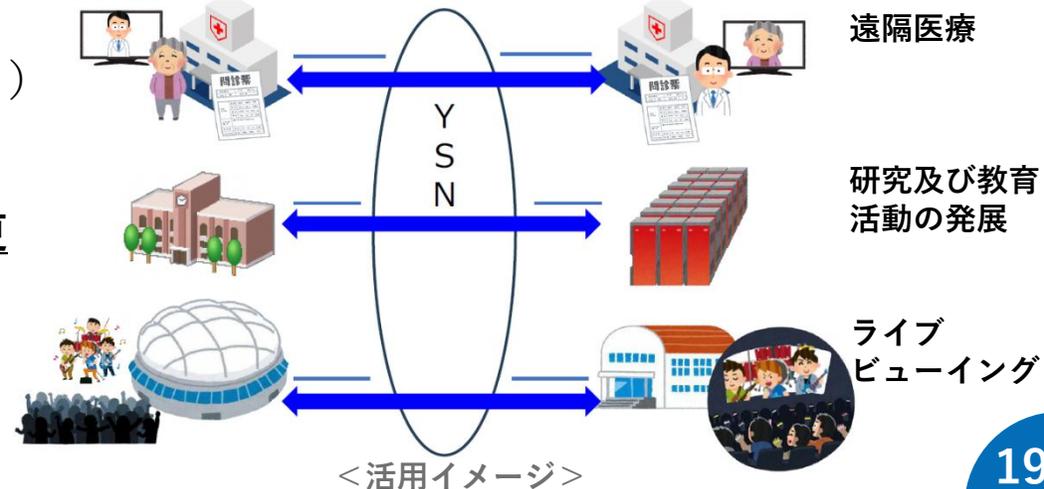
- 誰もが利用できる 高度なブロードバンド環境の離島や過疎地域を含めた 県内全域への整備が、着実に進展
- 市町と連携して、未整備地域の状況やニーズ等を把握し、光ファイバのユニバーサルサービス制度の活用等も含め、地域に合った最適な整備方法等を検討

「やまぐち情報スーパーネットワーク(YSN)」の利活用拡大

- 令和6年度に実施した機器更改等により、令和7年4月から新システムが稼働

《主な機能拡充の内容》

- ◆ 通信容量・速度の向上（自治体自設網の中で最大規模のネットワーク）
 - ・ 更改前：20Gbps（一部10Gbps）⇒ 更改後：**100Gbps**
- ◆ 信頼性・セキュリティの向上
 - ・ ネットワーク構成の「一拠点集中型」から「拠点分散型」への変更
 - ・ 通信状況の可視化等



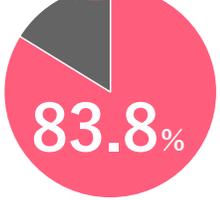
- 機能拡充したYSNを活用し、県立学校の通信ネットワーク環境を改善
- 運用・保守を最適化するとともに、更なる利活用を検討



マイナンバーカードの普及と利活用拡大

マイナンバーカード保有率
R8.1月末時点

進捗



- ▶ 都道府県別マイナンバーカード保有枚数は1,083,809枚で保有枚数率全国11位となっている
- ▶ マイナンバーカードの普及に伴い、多くの市町で、専用窓口の設置や平日時間外・休日窓口の開設、郵便局での申請受付など、利便性の向上や窓口の混雑緩和を図る取組が進められている
- ▶ 住民サービスの向上及び職員の業務効率化の観点から、マイナンバーカードの利活用を検討する市町に対し、先進導入事例の紹介等を行うなど、伴走支援を実施



取組成果・
今後の展望

- 窓口DX、図書館、施設利活用など様々な分野で、13市町がマイナンバーカードを活用しているほか、住民票の写しの取得などに関して、15市町でコンビニ交付サービスを提供
- 国・市町と連携して、マイナンバーカードを活用したオンライン行政サービスの充実や、新たな住民サービスの提供を推進

デジタル人材の確保

- ▶ デジタルの第一線で活躍する専門家を「**CIO補佐官**」として委嘱
- ▶ デジタル推進局に専門的知見を有する「**デジタル統括監**」を配置し、実効的な助言を得ながら取組を推進
- ▶ デジタル技術を活用した施策の企画・立案・実施や、情報システムの企画・運用等を担当する専門職員として、**情報職採用**（14名）
- ▶ 課題等に応じ、より専門的な知見から助言を得るため、副業・兼業人材を「**デジタルアドバイザー**」に委嘱

- ▶ UI・UXに対する助言 【田中 幸史氏：(株)駅探】
- ▶ コミュニティに対する助言 【水田 千恵氏：元LINEヤフー(株)】
- ▶ デジタル実装推進に対する助言 【南雲 岳彦氏：(一社)スマートシティ・インスティテュート】

CIO補佐官の詳細
P.2を参照

デジタル人材の育成

- ▶ 令和4年度からの4年間で約1,300名が研修を受講し、デジタル技術を活用できるリーダー人材480名を育成
- ▶ 専門家による手厚いフォローアップにより実践力を大きく高めるとともに、動画生成やアイデア創出等、“使いこなす”スキルを着実に定着させるため、生成AIを重点的に活用したカリキュラムを実施
- ▶ Y-BASEと連携し支援事例の紹介やコンサル支援利用促進の機会を設けるなど、研修後の企業等における課題解決のための支援を実施



リーダー人材
育成数(R4-R8)

進捗

480名
→570名へ

取組成果
今後の展望

- 現場実践に向けたカリキュラムにより、研修において培った知識・スキルを現場で活用して、業務改善に向けた具体的な行動につながるなど、所属組織が抱える課題解決に向けた取組が推進
- 研修で立案した企画案を活用して地域における共創活動で主体的に活動するなど、地域や組織の課題解決に向けて自ら行動する人材を育成

デジタルデバйд対策の推進

- ▶ プッシュ型（訪問型、移動型）のスマホ教室を開催し、300人超が参加
- ▶ 高齢者がスマートフォンの操作等で困った際に、気軽に相談できる環境を構築するため、山口県シルバー人材センターや教育機関と連携し、スマホサポーター養成研修やスマホ相談会を開催
- ▶ 地域おこし協力隊などの地域人材を活用した相談環境の構築を進める市町の取組を支援



取組成果
今後の展望

- 県内3会場での研修を34名が受講し、うち23名がサポーターに登録
- とともに、4校と連携した相談会に、生徒45名、地域の高齢者46名が参加
- 引き続き、研修・相談会を開催し、地域に根差した相談体制の構築を目指す

3

デジタル実装事業の重点実施

(1)

デジタル実装に向けた取組事例①

～様々な分野へのデジタルサービスの導入促進～

様々な分野において、利便性の高いデジタルサービスを全県的に導入することにより、豊かさと幸せを実感できるデジタル社会の実現を目指す

県有施設でのキャッシュレス決済の導入

キャッシュレス決済

課題・困りごと

- 施設入館料等を現金で支払う際、受け渡しに時間を要し、窓口が混雑
- 宿泊を伴う施設使用料などの高額支払いの際に、手持ち現金を多く準備しておく必要がある
- 若年層や外国人旅行者など、現金を多く持ち歩かない利用者が施設利用を諦めるなど、機会損失を招く恐れがある



取組の概要

スマホやカード決済に対応可能な専用の決済機器を導入

向上する利便性等

施設窓口での手続きが簡便になるとともに、決済手段が増えることによって、ストレスなく短時間で支払いができる

- 現金以外にも、クレジットカード・二次元コード・電子マネー決済が利用可能となることにより、料金支払に係る時間が現金に比べて大幅に短縮される
- 現金を持ち歩かない若者層等の施設利用機会が拡大される

【サービスの利用イメージ】

- ① 決済種別を伝達
- ② 専用の機器でスマホやカードをかざす
- ③ レシート自動発行



豊富な決済種別を選択可能



財布から現金を取り出す必要がない



釣銭の受け渡し無しに支払いが完了



県民実感

- 現金の心配がいらなくなった
- タッチ決済でスムーズに支払いができるようになった



障害のある方へのICTサポート支援

課題・困りごと

- ▶ デジタル化が進んでいるが、障害者は十分に恩恵を受けていない
- ▶ スマホ教室などでは障害に応じたサービスが提供されず、ICT機器を使えない人が多く存在している
- ▶ 市町等の相談窓口で専門的な知識を有する職員が在籍しておらず、障害者を対象としたデジタルデバインド対策が進んでいない



取組の概要

ICTサポートセンターの設置やICT機器の操作支援を実施

障害者ICTサポートセンターの設置

- ・ 電話、来所による相談対応
- ・ 各市町と連携した相談体制の構築



向上する利便性等

障害のある方の特性に応じたスマホ教室等を実施し、スマホ操作が容易になる

- ▶ デジタル機器の利活用のサポートを得られなかった障害のある方が、気軽に相談できるようになる
- ▶ デジタル技術を活用して生活に必要な情報を入手することができ、社会参加の促進につながる



地域別講習会の実施

- ・ スマホ等のICT機器の基本操作や、アプリの利用方法の講習会を実施



- ・ 視覚障害者向けスマホ教室
参加人数：延べ1,044人
- ・ ICT利用相談件数：101件

※令和5年度・6年度の合計

- ▶ 信号機を読み上げるアプリを紹介してもらい助かった
- ▶ アプリを使って新札を識別できることが分かってよかった

県民実感



持続可能な交通システムの構築

課題・困りごと

- ▶ 利用者の減少、運転手不足などにより、公共交通の路線の減便・縮小・廃止が相次いでいる
- ▶ 自家用車を運転できない高齢者等は、買い物や通院などの移動手段を確保する必要がある
- ▶ 新しいモビリティサービスを導入したくても、専門的知見が乏しく、なかなか前に進まない



取組の概要

専門家を配置し、市町の新しいモビリティサービスの導入を支援

向上する利便性等

新しいモビリティサービスを導入することで、高齢者等の移動手段が確保できる

- ▶ 前日までに予約しなければ利用できなかったデマンド交通が、即時に利用できるようになる
- ▶ 運転手不足の深刻化など、持続性に不安があった地域交通が、安定的に利用できるようになる

市町に対して、①アクセラレーターによる相談・伴走支援
②実証経費の支援



AI デマンド交通の導入
(長門市)



自動運転の実証運行
(美祢市)



公共ライドシェアの実証
(宇部市)

- ▶ 3年間で10市町において12件の実証を実施
- ▶ これまでに山陽小野田市と周防大島町がAI デマンド交通の本格運行を開始
- ▶ 自宅近くでの乗降車やAI による最適な運行ルートの実証により、利便性及び運行効率が向上

県議会での発言のリアルタイム文字表示

課題・困りごと

- ▶ インターネット配信（生中継）は、音声聞き取りにくい方へ対応する機能がない状況
- ▶ 議場傍聴での手話通訳・要約筆記は、事前の申し込みが必要で、気軽に活用しづらい
- ▶ 固有名詞や専門用語は、発言を聞くだけでは理解しづらい



取組の概要

AI 音声認識システムを導入し、議場での発言をリアルタイムに表示

向上する利便性等

- 発言内容が視覚でも確認できることで、内容をリアルタイムに視覚的にも分かりやすく理解できるようになる**
- ▶ 高齢や障害により音声聞き取りにくい方も、県議会を視聴・傍聴しやすくなる
 - ▶ AI を活用することで誤変換等が少なく、読み仮名もつくので、より多くの県民が、発言内容をリアルタイムに視覚的にも分かりやすく理解できるようになる

R7.11月定例会から、AI 音声認識システムによるリアルタイム文字表示を本格運用開始



① インターネット生中継に、リアルタイムで字幕を表示



② 傍聴席にモニターを設置し、傍聴者に発言内容を字幕で表示

県民実感



本格運用後（11月議会）
 ・インターネット字幕視聴者1,284人
 ・傍聴者139人

- ▶ 発言内容を目で見ることができ、意味がよく分かった
- ▶ 漢字にルビがふってあり、分かりやすかった

(2)

デジタル実装に向けた取組事例②

～先進技術活用や中山間地域等でのモデル創出～

人口減少が急速に進む中山間地域等も含め、ウェルビーイングにあふれた生活ができる地域づくりに向け、先進技術も活用しながら、デジタル実装のモデル創出を図る

まちの賑わい創出・持続可能な移動サービスの構築

向上する利便性等

自動運転バスを使った公共交通の利便性の向上

- ▶ 自家用車を保有せずとも、まちなかを気軽に移動できるようになる
- ▶ 運転手不足や利用者減少の中にあっても、バス路線が維持・確保され、利用し続けることができるようになる
- ▶ 日々の生活の中でデジタルの利便性や効果、楽しさを体感でき、満足度の高い生活を送れるようになる

- ▶ 大幅な自動運転率の向上
- ▶ バス事業としての需要の掘り起こしに繋がる

課題・困りごと

- ▶ 県内に住む若者の多数が、交通機関や買い物等について不便な思いや課題感を持っている
- ▶ 学生が山口県に住みたくない理由は、「街に活気がない」「交通・買い物などが不便」が多数
- ▶ 路線バスは、深刻な運転手不足や路線の廃止・減便などにより、路線網が縮小しており、利便性が低下している

取組の概要

自動運転バス（レベル4）の実装に向けた取組を実施

【令和7年度（実証2年目）の主な実施内容】

- ① 交差点内の自動走行（車両と信号機の連携）
- ② 路上駐車を自動回避（システムの精度向上）
- ③ 夜間運行の実施（新規需要の開拓）

実証結果	令和6年度	令和7年度
自動運転率	73.1%	91.3%
手動介入の回数	4.3回/往復	1.5回/往復
乗車率（平日）	47.1%	51.1%



課題・困りごと

- 地方の医療現場では医師不足や医師の高齢化が深刻で、特に小規模医療機関では、当直医師を確保することが困難
- 診療科目が減少するなど、地域全体の医療提供体制の維持が課題
- オンライン診療を活用して負担軽減を図りたくても、事例が少ないため活用方法がわからない



取組の概要

当直医師が複数病院を遠隔で兼務できる体制を整備

向上する利便性等

夜間当直等にあたる医師の負担を軽減し、地域全体の医療提供体制を確保

- 医師の当直業務等の負担が減り、地域医療の持続可能性を高めることができる
- 救急・夜間時にも専門医の診察を受けられるようになる
- 中山間地域に住む人も、緊急時に対応できる医師が確保できることで安心して生活できるようになる

【夜間当直業務のオンライン診療の活用事例】

① 夜間の救急患者対応におけるオンライン診療



症状

- ・ 夜間救急外来
- ・ 嘔吐、下痢、腹痛

➤ オンライン診療を実施し、胃腸炎の診断

② 夜間当直帯における入院患者への夜間対応



症状

- ・ 頭部皮下血腫があり、転倒した可能性

➤ オンライン診療を実施し、意識レベル・麻痺等の神経症状を確認

- 夜間でも丁寧に対応してもらえて安心した（患者）
- 夜間の対応が減り、当直業務の負担が軽減した（医師）

県民実感



救急医療シミュレータを用いた救急隊のスキル向上

向上する利便性等

救急医療現場の再現や様々な症例への対応を容易に学習できるようにすることで、救急救命の質が向上する

- ▶ 時間や場所等の制約なく反復学習等が誰でもできるようになる
- ▶ 複数人の小隊訓練が可能な仕様にする事で、消防の規模や特殊な機材が不要な体制を構築する
- ▶ 訓練結果をデータ管理できるようにし、個人の習熟度や学習の進捗が誰にでもわかるようになる

課題・困りごと

- ▶ 高齢化に伴い全国的に救急搬送件数は増加しているが、地方では症例不足による経験格差が大きく、消防救急隊の教育機会の充実が課題
- ▶ 日々の活動訓練や教育機会の確保が難しく、特に小規模の消防署においては、小隊訓練等の人数を必要とする訓練の実施が困難
- ▶ 限られた時間の中で、訓練実施に係る資機材の準備も負担



取組の概要

X R シミュレータを用いて消防救急隊のスキルを向上



X R を活用した救急救命士/救急隊のシミュレーション教育に寄与する救急医療シミュレータの開発実証及び効果検証

症例ライブラリ×反復訓練

県内で発生した救急症例を匿名化して蓄積、症例を難易度別に提供

小隊同時訓練

現場役割分担（隊長1名+隊員2名）を想定し連携判断を強化

医療機関選定

患者病態に応じて正しい医療機関選定が実施できる判断能力醸成

評価・フィードバック

処置選択・搬送判断等の妥当性をデータで可視化し教育改善・労務改善に還元



救急隊員の判断能力の向上及び救急救命の地域格差の是正

災害を想定したドローンによる物資輸送体制の構築

向上する利便性等

大規模災害時に、迅速かつ確実に非常食等の支援物資を届けることができる体制を整備

- 災害時に道路が寸断され、集落や避難所が孤立状態になった場合であっても、速やかに支援物資を届けてもらえるようになる
- 災害時の運用マニュアルを事前に整備することにより、住民が安心して生活することができる

課題・困りごと

- 道路の遮断等で孤立しヘリコプターの離着陸場がない場合等は、徒歩による輸送手段しかない
- このため、孤立した集落や避難所等への物資輸送には多くの時間が必要（約5時間）
- ドローンの飛行には制約が多く、平時に飛行ルートの設定や運用マニュアルを整備しておく必要がある



取組の概要

ドローンによる緊急物資搬送の実証及び運用マニュアルの策定

ドローンの目視外飛行による緊急物資の輸送を実証

周防大島町等県内4か所において実証
(例：伊保田港から油田漁港までの約2.3km)

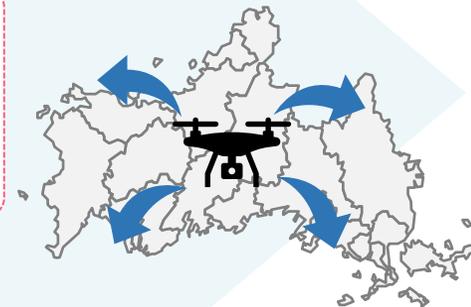


道が一つしかなく、災害時は孤立するので、ドローンがあると安心

県民実感



運用マニュアルを整備し、緊急時の輸送体制を構築



(3)

「山口県デジタル実装推進基金」等の活用

より多くの県民や事業者がデジタル化の効果を実感できるよう、「山口県デジタル実装推進基金」等を活用し、県政各分野・各地域におけるデジタル実装を重点的・集中的に実施

「山口県デジタル実装推進基金」の概要

基金規模
40億
円



基金規模
70億
円

- より多くの県民や事業者が**デジタル化の効果を実感できるよう**、デジタル実装を加速するために創設した「山口県デジタル実装推進基金」を活用して、県政各分野・各地域におけるデジタル実装事業を重点的・集中的に実施
- 基金を充当する事業の要件は次のとおり

- ① デジタルの力を活用した地域の社会課題解決を図るもの（デジタル実装を行うもの）
- ② デジタル実装の基礎条件整備（基盤整備、人材育成・確保、誰一人取り残されないための取組）
- ③ ①の推進に資するもので、原則翌年度までに実装案件を創出するもの

- 行財政改革として取り組むデジタル技術等の活用による業務の効率化や高度化を推進し、県民の利便性の向上を図るため、行財政改革の期間中の取組における財源確保として、令和6年度に30億円を積み増し、行財政改革を着実に推進

県民実感の最大化に向けた取組観点

- 多くの人が利用するデジタルサービスを提供する
- ひとりの人が頻繁に利用するデジタルサービスを提供する
- 分かりにくく面倒で時間がかかる手続き等をデジタルサービス化する
- デジタル実装への興味・関心を喚起する画期的なデジタルサービスを提供する

新規取組
①

ケアプランデータ連携モデル地域事業【健康福祉部】 予算額：59,500千円

生活関連分野

居宅介護支援事業所と居宅介護サービス事業所でのケアプランのやり取りをデジタル化する「ケアプランデータ連携システム」の利用を促進し、介護現場の生産性向上を推進する。

現状・課題

- ▶ ケアプランは紙で作成して郵送等でやり取りすることが多く、手間や時間がかかっている
- ▶ 記載ミスや書類不備があるとさらに時間がかかるため、直接介護に充てる時間が減ってしまう

デジタル実装

向上する利便性等

- ▶ 毎月発生している紙でのやり取りがなくなり、大幅な事務負担の軽減が見込まれる
- ▶ システムの利用拡大が期待でき、介護事業者全体での生産性の向上につながる

R8年度
目指す県民実感

モデル実施
7市町

R9年度
目指す県民実感

モデル実施
13市町

業績評価

利用事業所割合

5.5%

→30%へ

取組の内容

- ▶ 居宅介護支援事業所等で構成されるケアプランデータ連携グループを構築し、グループで協働してデータ連携に取り組む市町を支援（7市町でのモデル実施を想定）
- ▶ ケアプランデータ連携システムの導入支援や相談対応、操作説明会等を実施
- ▶ 実施結果の報告会や事例集の作成により横展開を促進



居宅介護
支援事業所

予定



実績



予定



実績



居宅サービス
事業所

新規取組
 ②

生成AI搭載やまプリCBTによる学力向上支援事業【教育委員会】 予算額：102,849千円

本県が独自に作成した家庭用学習プリントである「やまぐちっ子学習プリント」(以下「やまプリ」)をCBT*化し、生成AIによるサポート機能を導入することで、児童生徒が学びを自ら推し進める力の向上と確かな学力の定着を図る。

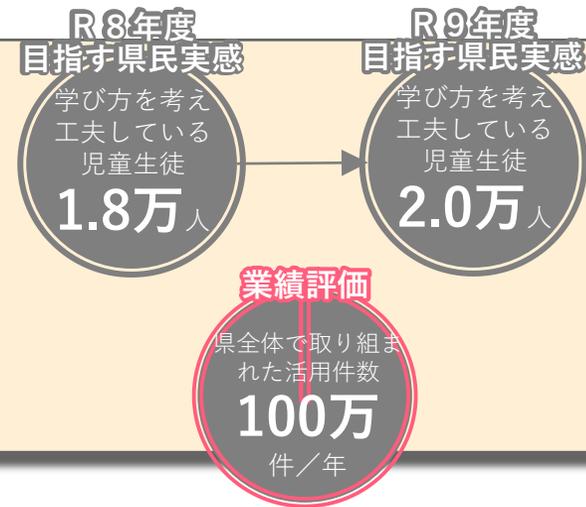
現状・課題

- ▶ 「やまプリ」は、5教科1,500枚超が整備されているが、紙媒体のため印刷や採点に時間がかかる
- ▶ 児童生徒が家庭学習で活用する際に、自分一人で学びを進めることが難しい

デジタル実装

向上する利便性等

- ▶ CBTや生成AI等を活用し、児童生徒が自分の課題に応じて学習に取り組めるようになる
- ▶ 即時採点や関連問題の出題、生成AIとの相談等により、学びを進めやすくなり、学力が向上する

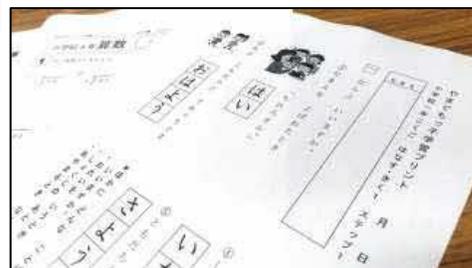


取組の内容

- ▶ 小学校4年生から中学校3年生を対象とした「やまプリ」をCBT化し、自動採点機能や生成AIによる学習支援、学習ログの分析機能等を付加
- ▶ CBT化による効果の検証や、活用促進に向けた研修等を開催



(R6 実証事業の様子)



CBT化



- ・すべての子どもの学ぶ意欲の向上と確かな学力の定着
- ・学校と家庭の学びの好循環の創出

「シビックテック チャレンジ YAMAGUCHI」での実証からの実装

*Computer Based Testingの略でコンピュータを利用して実施する試験のこと

新規取組
3

DX・ロボティクス活用による生産性向上支援事業【産業労働部】

予算額：197,004千円

中小企業の成長段階に応じたデジタル化やロボット導入を推進し、生産性向上と省力化・自動化を実現することで、人手不足や継続的な賃金引上げの影響を受けている中小企業の持続的成長を促進する。

現状・課題

- ▶ 深刻な人手不足で業務負担が増し、生産性低下による事業継続のリスクが高まっている
- ▶ 近年の賃金上昇により企業経営が厳しさを増しており、デジタル技術を活用した生産性向上が急務

デジタル実装

向上する利便性等

- ▶ DXとロボティクスの相乗効果で、人手不足の解消とともに、生産性が向上
- ▶ 生産性を高めることで利益が確保でき、持続的な企業経営が可能

R8年度
目指す県民実感

デジタル化・
ロボット導入
支援件数
130件

R10年度
目指す県民実感

デジタル化・
ロボット導入
支援件数
400件

業績評価

導入企業
満足度
(5段階評価中)

→4.0へ

取組の内容

- ▶ 中小企業診断士等の専門家を派遣し、デジタル技術活用による経営課題解決に向けた取組を支援
- ▶ 中小企業がAI等のDXツールやロボティクスを導入する際の費用を補助
- ▶ 情報処理安全確保支援士等の専門家を派遣し、セキュリティ診断とセキュリティ対策の設備導入を支援

ロボティクス等の導入



セキュリティ強化



生産性の向上による持続可能な経営の実現

新規取組
4

トップスポーツクラブと連携したスポーツの魅力発信事業【観光スポーツ文化部】 予算額：1,000千円

多くの観客が訪れるトップスポーツクラブの試合において、地域での周遊や飲食、購買等の訪問者の利便性を向上するデジタルツールを実装し、満足度向上と地元への誘客拡大等地域活性化につなげる。

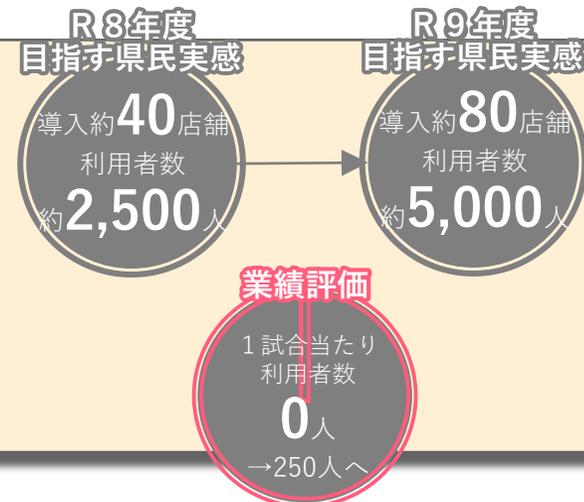
現状・課題

- ▶ トップスポーツクラブの試合を訪問する際、試合以外の周辺情報を効率的に入手できないため、試合前後の周遊・購買等の意欲が湧きづらい
- ▶ 地域の店舗や観光施設は、観戦者数等の情報を把握することができない

デジタル実装

向上する利便性等

- ▶ 試合訪問者は、リアルタイムの営業情報（混雑度・割引情報など）を入手できるようになり、周遊が快適・便利になる
- ▶ 店舗等は、訪問者に対し効果的なセールスを打てるようになる



取組の内容

- ▶ 県内トップスポーツクラブと地域店舗等が連携し、試合や訪問者数等の情報を共有
- ▶ 地域の店舗等は、試合訪問者等を対象にした割引等のセールスを企画し登録・発信
- ▶ 訪問者は、デジタルマップ上に登録された情報を見て地域を周遊

①情報共有



②情報登録・発信



③情報入手・周遊促進



産学連携による実践的デジタル人材の育成・定着モデル事業【総務部】 予算額：40,000千円

基礎条件整備

山口県立大学構内にIT企業の誘致による産学連携拠点を設置し、学生と企業との接点を増やすことで、実践力のあるデジタル人材の育成及び県内定着を促進するモデルを構築する。

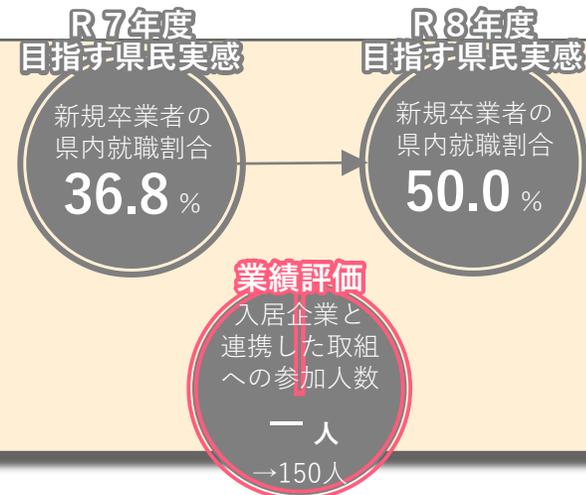
現状・課題

- ▶全国的にデジタル人材が不足する中、実践力のあるデジタル人材の育成・輩出が求められている
- ▶県内大学では情報系学部・学科が相次いで創設されているが、卒業生の県内定着が課題

基盤構築

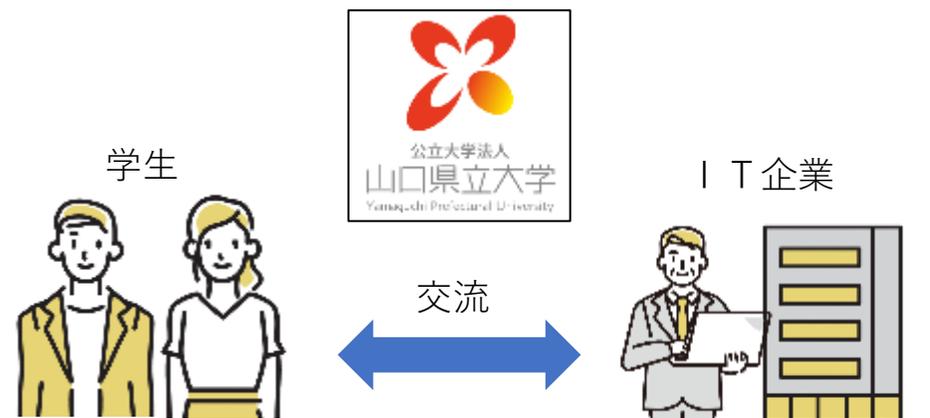
向上する利便性等

- ▶実践教育の質の向上及び企業が必要とする即戦力人材の育成が可能になる
- ▶大学施設をサテライトオフィスとして提供することにより、情報関連企業の誘致にも繋がる



取組の内容

- ▶山口県立大学内に、IT企業のサテライトオフィスや企業と学生が交流できる場を整備
- ▶入居企業等と連携し、企業や地域のリアルな課題解決に触れる実践的な学びの機会や様々なイベント等を展開
- ▶令和9年度に施設を稼働する計画。令和8年度は先行プログラムとして連携企業シンポジウムや特別講座等を実施予定



生成 A I 利用推進事業【総合企画部】 予算額：19,730千円

行政DX関連

個別・具体的な業務への生成 A I の活用など幅広い庁内ニーズに対応した生成 A I や、高度なセキュリティ性が確保された生成 A I の利用環境を整備し、事務の更なる効率化・省力化を図る。

現状・課題

- ▶ 庁内の一般・共通的業務に生成 A I の活用が進む一方で、個別・具体的な業務には浸透していない
- ▶ 機密性の高い情報については、従来型のクラウドサービスである生成 A I では取り扱うことができない

デジタル実装

向上する利便性等

- ▶ 各々の職員が所管する個別・具体的な業務上のデータを用いた生成 A I の活用が可能となる
- ▶ これまで利用できなかった機密性の高い情報を扱う業務への活用可能性が拡大

R8年度 目指す職員実感
R9年度 目指す職員実感

デジタル技術を活用した業務
時間削減
13,000時間

デジタル技術を活用した業務
時間削減(累計)
19,500時間

業績評価

アクティブ
ユーザ率
— %
→60%へ

取組の内容

- ▶ 生成 A I の活用促進による業務の効率化・高度化
- ▶ 機密性の高い業務にも対応できる生成 A I の活用

【幅広い庁内ニーズへの対応】

- ・ R A G (庁内の業務上データ) を用いた生成 A I の活用促進
- ・ 業務に即したテンプレートのさらなる充実
- ・ 最新モデルを含む様々な L L M が利用可能

【高度なセキュリティ性】

- ・ システムサイズが軽量で、オンプレミス環境での構築が可能
- ・ インターネット上での情報漏洩リスクを回避
- ・ 同規模サイズの L L M と比較してトップ性能を誇る日本語能力

新規取組
7

開発登録簿の電子化及びGISデータの整備事業【土木建築部】

予算額：10,300千円

行政DX関連

県が保管する開発登録簿の電子化及びGISデータの整備により、閲覧や写しの交付をインターネット上で行えるようにすることで、県民や事業者の利便性を向上させる。

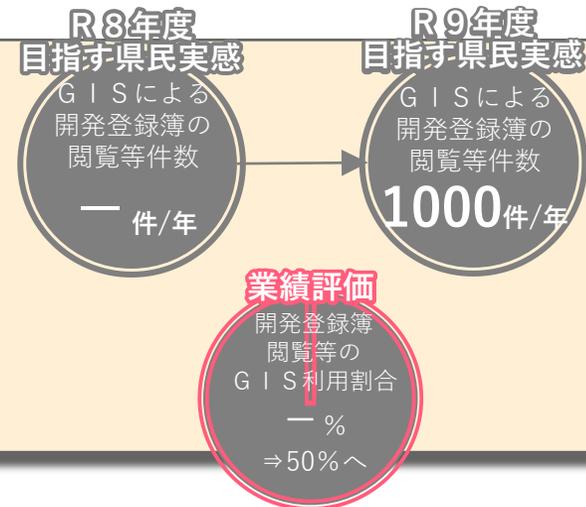
現状・課題

- ▶ 開発登録簿は、開発許可を受けた土地の許可の概要がわかる帳簿で、各許可行政庁において閲覧、写しの交付が可能
- ▶ 閲覧するためには来庁が必要で、利便性が悪い

デジタル実装

向上する利便性等

- ▶ 閲覧するために来庁する必要がなく、いつでも見ることができる（無料で写しの印刷が可能）
- ▶ 閲覧や写しの交付等の事務処理が減少し、職員の負担軽減につながる



取組の内容

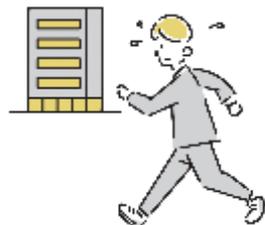
- ▶ 既存の開発登録簿の電子化やGISデータの整備
- ▶ インターネット上での公開

※将来的に、開発許可事務を行っている市町との連携を検討

【現状】



① 問合せ
(許可の有無等)



② 許可行政庁へ移動



③ 閲覧・交付(紙)

【インターネットで公開】



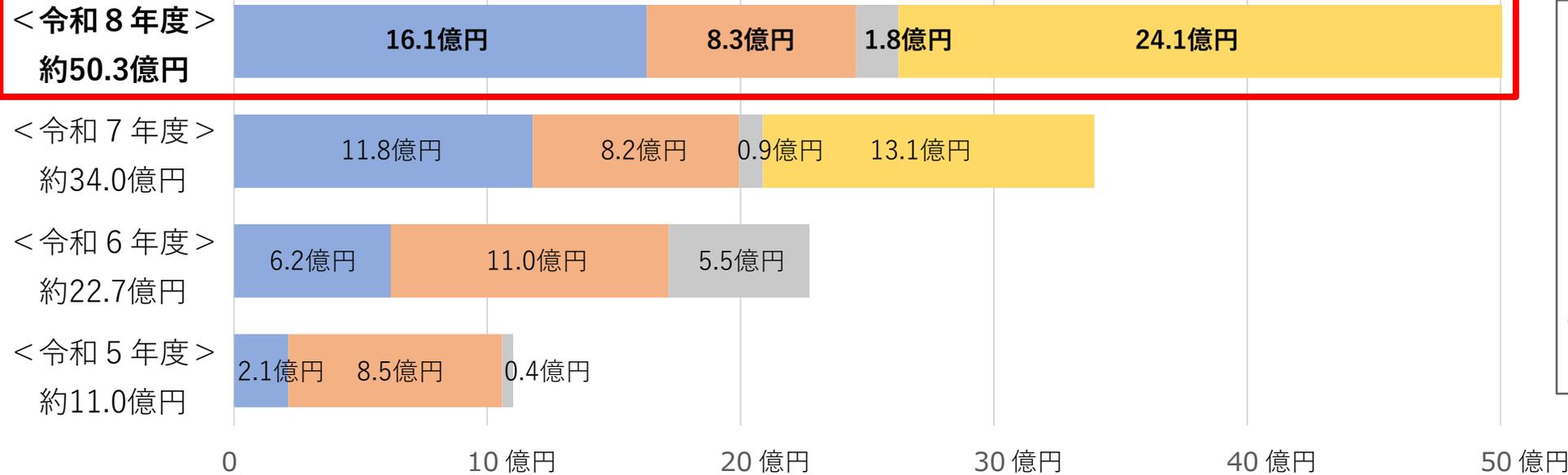
パソコンやタブレット等で閲覧・写しの印刷

基金の活用状況

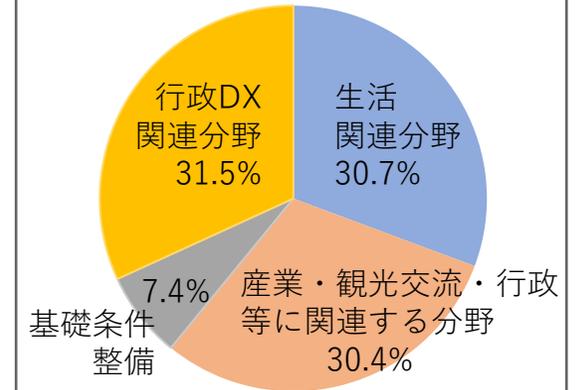
事業規模

4年間の事業規模 約**118.0億円** ※国支出金等の本基金以外の財源も活用した額、当初予算ベース

■ 生活関連分野 ■ 産業・観光交流・行政等に関連する分野 ■ 基礎条件整備 ■ 行政DX関連分野

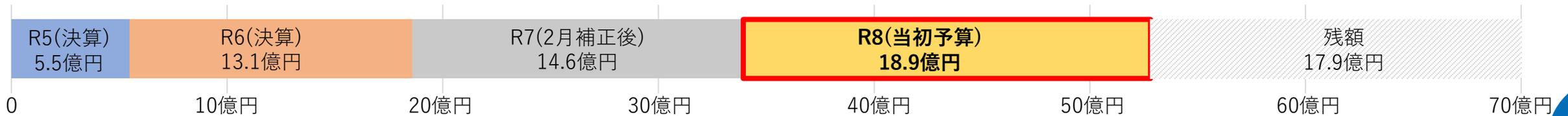


事業規模4年間割合



基金の執行状況

基金活用額 約**52.1億円** / 70億円



(単位 千円)

事業名	所管課	事業概要	R 8 当初 予算額	財源内訳			
				デジ基金	デジ交付金	デジ事業債	その他
生活関連分野			1,614,485	465,923	51,424	0	1,097,138
防災DXによる広域避難体制整備事業	防災危機管理課	衛星インターネット機器や避難者管理に係るシステムを活用した広域避難訓練等を実施	17,021	17,021			
やまぐちデジタル実装推進事業	デジタル政策課	本県におけるデジタル実装のモデル創出に向けた民間提案型の実証・実装の実施	115,740	115,740			
スマート社会実現プロジェクト推進事業	デジタル政策課	スマート社会の実現に向けた自動運転技術などの先進的なデジタル技術の実装	215,000	59,000			156,000
中山間地域における見守り体制のDX化推進事業	厚政課	中山間地域における、見守り活動等へのICT活用の取組を実施する市町を支援	7,300	7,000			300
介護生産性向上推進総合事業	長寿社会課	介護テクノロジーの導入・定着を支援するとともに、ワンストップ相談窓口を設置	732,718	142,411			590,307
ケアプランデータ連携モデル地域事業	長寿社会課	ケアプランのやり取りをデジタル化する「ケアプランデータ連携システム」の活用を促進	59,500	5,950			53,550
やまぐち多子世帯応援事業	こども政策課	多子世帯に対する祝品の贈呈をシステム化することで利便性を向上し、県全体で子育てを応援	176,767	20,105			156,662
地域公共交通リ・デザイン推進事業	交通政策課	県内全域の交通データ等を収集し、可視化・分析できるデータ基盤を構築	170,000	30,000			140,000
やまぐちスマートスクール構想2.0推進事業 (教育データサポート・クラウド型採点システム)	教育情報化推進室	教育データを活用した個別最適な学びの支援、校務におけるクラウドサービスの活用	17,590	17,271			319
生成AI搭載やまプリCBTによる学力向上支援事業	義務教育課	本県独自の「やまぐちっ子学習プリント」をCBT化し、生成AIによるサポート機能を導入	102,849	51,425	51,424		

※デジ基金：山口県デジタル実装推進基金、デジ交付金：地域未来交付金デジタル実装型TYPEA、デジ事業債：デジタル活用推進事業債

(単位 千円)

事業名	所管課	事業概要	R 8 当初 予算額	財源内訳			
				デジ基金	デジ交付金	デジ事業債	その他
産業・観光交流・行政等に関連する分野			826,483	514,083	50,070	0	262,330
やまぐちDX加速化事業	デジタル政策課	DX推進拠点等を核とした地域の社会課題の解決や人材育成、データ利活用の推進	303,891	227,043			76,848
生成AI利活用支援強化事業	デジタル政策課	高度人材による生成AI活用支援、スタートアップ企業等との連携による先端事例の創出	69,940	34,970			34,970
デジタル・ガバメント構築支援強化事業	デジタル・ガバメント推進課	DX推進拠点での相談対応やデジタル人材の派遣等により、市町のデジタル実装を支援	65,087	65,087			
DX・ロボティクス活用による生産性向上支援事業	経営金融課	デジタルやロボットの活用による中小企業の実産性向上に向けた取組を支援	197,004	98,502			98,502
未来発見！やまぐちインターンシップ推進事業	労働政策課	AI等デジタル技術を活用した学生への企業情報の提供、HPの再構築による利便性の向上	68,168	28,285			39,883
トップスポーツクラブと連携したスポーツの魅力発信事業	スポーツ推進課	トップスポーツクラブの試合訪問者の地域周遊・飲食促進等を図るデジタルマップを実装	1,000	1,000			
やまぐち農業DX実装拡大事業	農業振興課	スマート農機をフル活用した生産性向上とデータを活用した指導力向上を支援	21,252	9,125			12,127
建設DX総合推進事業	技術管理課	DXの推進による建設産業の実産性向上及びデータ利活用環境の実現	100,141	50,071	50,070		

※デジ基金：山口県デジタル実装推進基金、デジ交付金：地域未来交付金デジタル実装型TYPEA、デジ事業債：デジタル活用推進事業債

「地域未来交付金 デジタル実装型（TYPEA）」の概要

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する地方公共団体の取組を支援する国の交付金で、他の地域等で既に確立されている優良なデジタル技術を活用したモデル・サービスの山口県内への横展開を推進

補助率：1/2

(単位 千円)

	事業名	所管課	事業概要	R 8 当初 予算額	財源内訳			
					デジ基金	デジ交付金	デジ事業債	その他
	基礎条件整備			728,801	105,872	0	490,000	132,929
新	産学連携による実践的デジタル人材の育成・定着モデル事業	学事文書課	産学連携拠点の整備により、実践的デジタル人材の育成及び定着促進を図るモデルを構築	40,000	40,000			
	デジタルデバイド対策加速化事業	デジタル政策課	プッシュ型スマホ教室の実施、デジタルが得意な方の力を活用した身近な相談体制の構築	13,605	10,240			3,365
新	男女共同参画センター設置事業	男女共同参画課	ポータルサイトの開設やデジタルサイネージの設置による情報発信基盤の整備	46,874	3,066			43,808
新	働きがい高める職場づくり推進事業	労働政策課	従業員の状況を多角的に把握するサーベイツールにより、働きがい高める職場づくりを支援	29,407	29,407			
	女性デジタル人材育成事業	産業人材課	未就業・非正規就業女性を対象とした多様なデジタル人材の育成、就業支援	37,392	15,580			21,812
新	やまぐちスマートスクール構想2.0推進事業（若年層向けビュッケットコミュニティ運営）	教育情報化推進室	高校生や地域のエンジニア等が参加するコミュニティの運営等によるデジタル人材の育成	15,181	7,579			7,602
	教育用コンピュータ整備事業（全日制）	教育情報化推進室	教職員用PC（ネットワーク統合後端末）の更新	535,425			481,000	54,425
	教育用コンピュータ整備事業（全日制・特別支援）	教育情報化推進室	コンピュータ教室用機器の整備	10,917			9,000	1,917

※デジ基金：山口県デジタル実装推進基金、デジ交付金：地域未来交付金デジタル実装型TYPEA、デジ事業債：デジタル活用推進事業債

「デジタル活用推進事業債」の概要

デジタル技術を活用した行政運営の効率化・地域の課題解決等に向けた取組を進めるため、国において地方財政法の特例が設けられ、情報システムや情報通信機器等の整備財源に活用可能

地方債充当率：90% 償還年限：5年 交付税措置率：50% 令和11年度までの5年間の時限措置

(単位 千円)

	事業名	所管課	事業概要	R 8 当初 予算額	財源内訳			
					デジ基金	デジ交付金	デジ事業債	その他
	行政DX関連分野			2,410,343	802,302	4,014	542,000	1,062,027
新	県税賦課事務（自動車納税確認システム）	税務課	自動車税の納税確認に係るWEBでの自動受付システムの導入	803	440			363
	職員提案働き方改革事業	デジタル・ガバメント推進課、人事課	フリーアドレス・WEB会議室の整備、業務効率化ツールの導入等	163,715	118,100			45,615
新	財務会計システム県証紙廃止に伴う改修対応業務	デジタル・ガバメント推進課	県証紙廃止に伴う新たな収納に対応するためのシステム改修	18,725	18,725			
	未来型オフィス整備事業(行政事務情報化事業)	デジタル・ガバメント推進課	職員が利用するツールとしてクラウドサービスの導入	809,998	63,454			746,544
	次期県庁LAN整備(行政事務情報化事業)	デジタル・ガバメント推進課	クラウドサービス利用の増加等を踏まえたネットワーク設備の最適化	187,746	140,093			47,653
新	狩猟税に係る税務システム改修業務	デジタル・ガバメント推進課	県収入証紙廃止に伴う狩猟税にかかる税務システムの改修	6,809	6,809			
新	生成AI利用推進 (tsuzumi、GaiXer)	デジタル・ガバメント推進課	幅広い業務に生成AIを活用するための環境整備	19,730	10,050			9,680
新	県有施設キャッシュレス決済導入事業（行政事務情報化事業）	デジタル・ガバメント推進課	入館料・施設使用料へのキャッシュレス導入	9,056	2,019	2,019		5,018
新	監視指導業務のDX化（タブレット導入）	生活衛生課	タブレットを活用した食品営業施設等に係る監視指導の効率化	4,579	3,867			712
新	立入検査業務のDX化（タブレット導入）	廃棄物・リサイクル対策課	タブレットを活用した産業廃棄物施設等に係る立入検査の効率化	2,035	1,719			316
新	特定給食施設等指導業務のDX化（タブレット導入）	健康増進課	タブレットを活用した特定給食施設等に係る巡回指導の効率化	2,035	1,719			316
新	やまぐち森林総合情報システム機能強化事業	森林企画課	森林資源情報のオープンデータ化	3,990	1,995	1,995		
新	スマート測量による現場DX推進事業	技術管理課	災害時等における3次元点群データの利活用	5,873	5,111			762

※デジ基金：山口県デジタル実装推進基金、デジ交付金：地域未来交付金デジタル実装型TYPEA、デジ事業債：デジタル活用推進事業債

(単位 千円)

	事業名	所管課	事業概要	R8当初 予算額	財源内訳			
					デジ基金	デジ交付金	デジ事業債	その他
新	開発登録簿の電子化及びGISデータの整備事業	建築指導課	開発登録簿をインターネット上で公開するための電子化及びGISの整備	10,300	10,300			
新	収入証紙売りさばき事務費（POSレジ・キャッシュレス決済端末導入）	会計課	収入証紙廃止に伴う手数料収納窓口へのキャッシュレス決済端末等導入	115,456	80,496			34,960
新	県立高校等1人1台端末購入費支援事業	教育情報化推進室	県立高校等における学習者用端末購入費の一部を補助	155,895	123,392			32,503
新	教育ICT管理運営費	教育情報化推進室	校内ネットワークの機器更新	749,262	69,677		542,000	137,585
新	デジタル技術の活用による県民視点に立った業務改革の推進委託	警察本部	警察手続及び業務のBPR及びDX推進計画の策定	19,800	19,800			
新	ノーコードツールの導入	警察本部	警察業務におけるノーコードツールの導入	495	495			
新	自動車保管場所証明OSSシステム機器設定変更作業	警察本部	軽自動車に係る届出のオンライン化	7,025	7,025			
新	刑事手続IT化事業における機器整備	警察本部	デジタル技術の活用による、捜査・公判のIT化を進めるための機器整備	93,088	93,088			
新	テレワーク機器の導入整備	警察本部	柔軟な働き方の実現等に資するテレワーク環境を整備	2,600	2,600			
新	運転免許申請自動受付システムの改修	警察本部	県証紙廃止に伴う新たな手数料収納方法に対応するためのシステム改修	21,328	21,328			
合 計				5,580,112	1,888,180	105,508	1,032,000	2,554,424
うちデジタル基金活用事業				5,033,770	1,888,180	105,508	542,000	2,498,082

※デジ基金：山口県デジタル実装推進基金、デジ交付金：地域未来交付金デジタル実装型TYPEA、デジ事業債：デジタル活用推進事業債